

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01557

研究課題名（和文）政府におけるリソース・マネジメントの研究

研究課題名（英文）Resource Management for the Public Sector: the Necessity to Transform the Governmental Function

研究代表者

小林 麻理（Kobayashi, Mari）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50248978

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、2020年COVID-19によって引き起こされた想定を超えるリスク環境をコンテキストとして、政府がさまざまな課題に取り組む際の重要な成功要因となるリソース・マネジメントをいかに構築すべきかについての理論フレームワークを明らかにするとともに、理論モデルを実装するに当たってのわが国の課題を明らかにした。具体的には、アンケート調査による実態把握とその分析検証を行って、わが国におけるリソース・マネジメントの課題を明らかにした上で、リスク環境下における政府のリソース・マネジメントのフレームワークを開発し、基盤としてのシステム・キャパシティの開発の重要性を提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

COVID-19やウクライナ危機など未曾有の危機に襲われた経済社会において、公共を構成するすべてのセクターを公共経営のリソースと捉え、政府があらゆるリソースをエンゲージし、マネジメントするための理論的フレームワークを明らかにし、それを実装するためのわが国の具体的な課題を究明した。今後課題を克服する重要な成功要因とイネーブラーを探求するためには、より多くの事例研究が必要とされるが、その素地を確立した点で評価できる。研究コンテキストをリスク環境に再設定したことで、環境分析、特にリスク要因分析に基づく業績マネジメントとリスクマネジメントの統合システムの重要性を提言することができた。

研究成果の概要（英文）：The context of this research has been changed caused by COVID-19 and aims to build the theoretical framework of the Resource Management for the Public Sector under the crisis of COVID-19. We conducted the questionnaire survey to local governments and identified the practical barriers for governments to manage resources in public sector and found the key success factors. We explore that in the core of the issue there also exists the difficulties to develop the system capacity for governments. Especially we made clear that it is important to develop the system capacity to engage stakeholders in the service delivery chain and work across organizational boundaries. We conclude that the integration of performance management and risk management is needed, and it is necessary to incorporate the effective boundary objects such as risk register and/or performance plan between them.

研究分野：管理会計

キーワード：リソース・マネジメント 情報共有データベース 業績マネジメント ネットワーク・ガバナンス リスク・マネジメント サービス原価計算

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

科学研究費補助金基盤研究(B)(課題番号 20H01557「政府におけるリソース・マネジメントの研究」、研究代表者小林麻理)は2020年に、気候変動による災害の激甚化、少子高齢化による社会経済環境の変化など、政府を取り巻く環境の複雑化が一層加速化している現状に鑑み、増大するサービスニーズと政府の持続可能な財政運営の二律背反を抜本的に解決する理論研究と応用研究を目指した。具体的には、公共を構成するすべてのリソースを政府がエンゲージし、マネジメントする新たな公共経営モデルの構築を目指し、次の2つの学術的課題を基礎とした。すなわち、第一は、組織のマネジメント・システムではなく、さまざまなレベルの政府、民間、非営利・市民という公共を構成するすべてのアクターを含む政府におけるリソース・マネジメントを機能させるために、アクター相互の情報共有の基盤となるデータベースの開発研究、第二は、短期、中期、長期のタイムフレームにおける環境の変化、将来リスク分析を組み込んだデマンドベースによる最適な公共サービス情報システムの開発研究、である。

2. 研究の目的

本研究の柱は、アクター相互の情報共有の基盤となるデータベースの開発研究と、環境の変化、将来リスク分析を組み込んだデマンドベースによる最適な公共サービス情報システムの開発研究である。しかし、研究開始年度に発生した新型コロナウイルス感染症のグローバルな拡大は、これら2領域を論じる基盤となる研究コンテキスト自体の変容と転換を強力に提示した。その結果、研究会における検討を経て、本研究の目的に、新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こしたパンデミックによるリスクと不確実性が、社会経済活動全体に影響を及ぼすリスク環境を包含して、2つの学術的課題に取り組むことに合意した。言い換えれば、さまざまなリスク要因が及ぼす影響を二つの学術的課題の基本的コンテキストとして組み込んだ上で、リソース・マネジメントの諸課題に取り組むことを目的とした。具体的には、新型コロナウイルス感染症対策というこれまで想定したことのないリスク環境下におけるパブリック・マネジメント(Public Management: PM)はいかにあるべきかをまず議論し、その上で、政府の役割と公共を構成するすべてのステークホルダーとの関係性の構築、協働・連携を通じた政府によるリソース・マネジメントの理論フレームワークを構築し、さらにわが国における課題の抽出を行った上で、リスク環境下における政府のリソース・マネジメントの基本スキームを明らかにすることを目的とした。すなわち、パンデミックが社会経済に想定を超える影響を与え、不確実性が一層増大した現状によって、本研究の目的は、基本的なコンテキストとしてのリスク環境をいかにPMに包摂できるのかという理論フレームワークから出発し、改めてわが国のパブリック・ガバナンス(Public Governance: PG)の課題の抽出と政府におけるリソース・マネジメントの基本スキームを同定することを目的とした。

3. 研究の方法

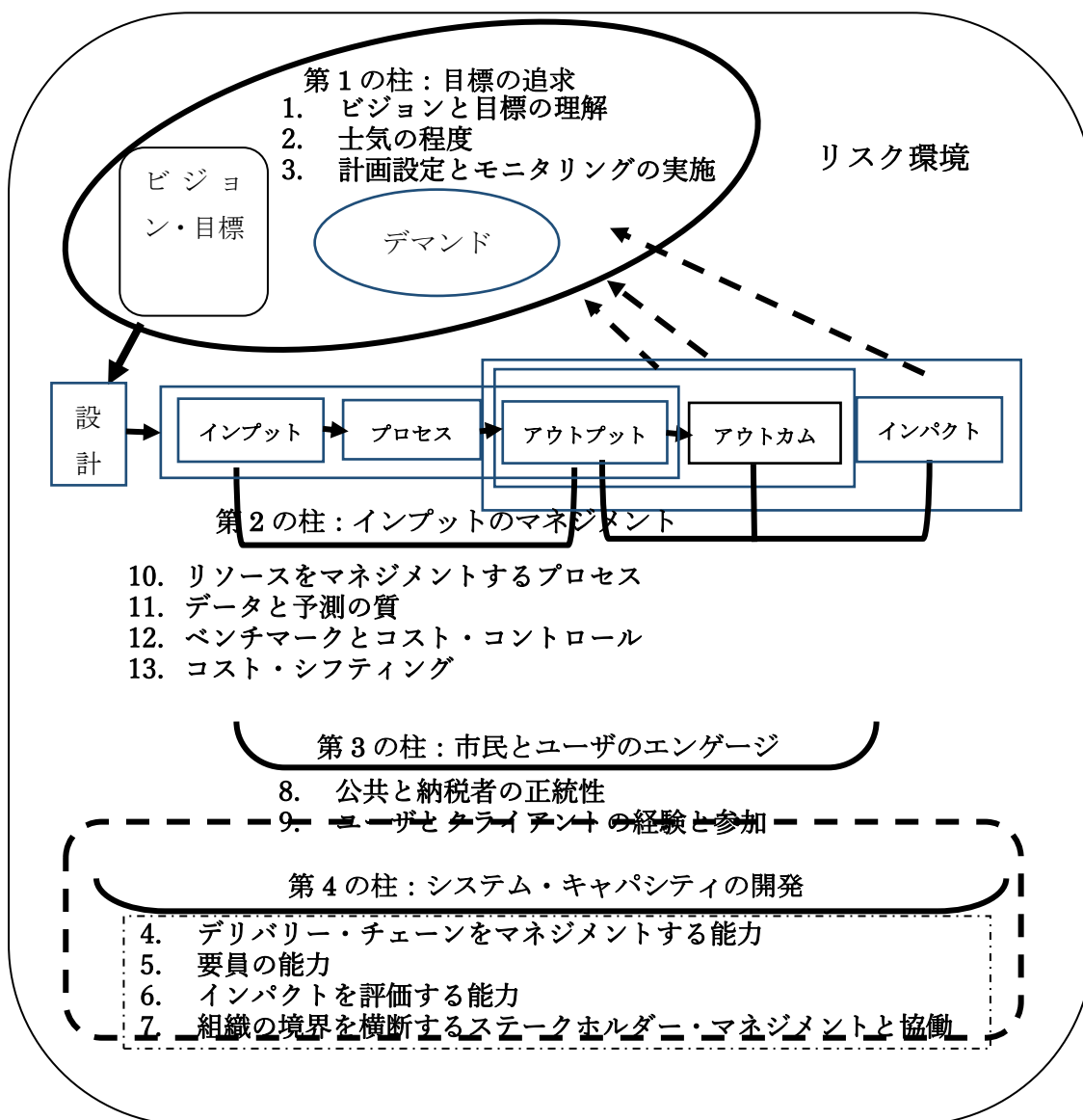
この研究目的に取り組むため、本研究はPMにおけるリソース・マネジメントに係る文献サーベイを実施し、パンデミックによる行動制限下にある2020年から2022年は、主としてオンラインによる研究会を密に開催した。研究分担者それぞれの専門分野の視座から分析を行い、意見交換を通して理論の集約を行った。これを基礎として、さらにわが国の課題を明らかにするために、2022年9月に「新型コロナウイルス感染症対策における行財政運営に関するアンケート調査」をわが国市町村及び特別区全1,741団体に対して実施し、676の回答(回答率は38.8%)を得て、その結果分析を行った。さらに、2023年2月に韓国の研究者・実務家とのワークショップを行って、日韓の新型コロナウイルス感染症対策における行財政運営の比較研究を行い、2023年6月に第19回CIGAR: Comparative International Governmental Accounting Research 国際会議(テーマ:「危機の時代におけるパブリック・アカウンタビリティと民主主義: 学際的対話」)に参加して、研究のラップアップを行った。

4. 研究成果

アンケート調査の結果から明確になった政府におけるリソース・マネジメントの課題は、次の4点、すなわち、①明確な目標とビジョンの設定の欠如、②ワクチン接種というアウトプッ

トに至るプロセス、感染率の減少というアウトカムの達成、国民の健康保持というインパクトに至るプロセスにおける国・都道府県・自治体等の役割と責任、計画設定とモニタリングの欠如、③接種事業全体を円滑に実施するためのシステム・キャパシティ開発の不完全性、④ステークホルダーの巻き込み・エンゲージの不十分性、である。この課題分析に基づき、本研究は、政府におけるリソース・マネジメントの基本スキームが、政府におけるリスク・マネジメントと公共価値フレームワークの統合に見いだされることを明らかにした。そしてリスク環境下における政府のリソース・マネジメントの枠組みを図表のとおり示した。この成果を基礎として、今後システム開発とシステム・キャパシティ構築のガイドラインに着手することが可能となった。

図表 リスク環境下における政府のリソース・マネジメントの基本スキーム



(出典) 小林麻理稿「わが国政府・自治体におけるリソース・マネジメントの課題—「新型コロナウイルス感染症対策における行財政運営に関するアンケート調査」結果に集約された問題分析と課題の提示—」『公共経営とアカウンタビリティ』政府会計学会、Vol.4 No.1、p. 14、2024年3月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 12件）

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 Kobayashi Mari, Omori Akira | 4. 巻 43 |
| 2. 論文標題 Meeting report: Public accountability and democracy in times of crisis?the CIGAR Network 2023 conference | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 Public Money & Management | 6. 最初と最後の頁 717 ~ 719 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09540962.2023.2254624 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 該当する |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 小林麻理 | 4. 巻 第18号 |
| 2. 論文標題 政府における統合的リスクマネジメント・モデルの提言 持続可能な行財政運営に向けたわが国の課題 | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 現代社会と会計 | 6. 最初と最後の頁 69-82 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 小林麻理 | 4. 巻 Vol. 4 No. 1 |
| 2. 論文標題 わが国政府・自治体におけるリソース・マネジメントの課題 「新型コロナウイルス感染症対策における行財政運営に関するアンケート調査」結果に集約された問題分析と課題の提示ー | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 1-17 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 柴健次、天川竜治 | 4. 巻 第3巻第1号 |
| 2. 論文標題 予算準拠型の公会計としての宇城市モデル | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 4-26 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 金子良太 | 4. 巻 第25巻 |
| 2. 論文標題 非営利組織におけるクラウドファンディングやファンドレイジング費の会計的課題 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 非営利法人研究学会誌 | 6. 最初と最後の頁 25-32 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 金子良太 | 4. 巻 第13号 |
| 2. 論文標題 非営利組織の会計とは | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 青山アカウンティングレビュー | 6. 最初と最後の頁 52-55 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 金子良太 | 4. 巻 第84巻第1号 |
| 2. 論文標題 非営利組織における寄付者等による使途指定に基づく純資産区分の意義 | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 産業経理 | 6. 最初と最後の頁 79-88 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 曹勤・大森明 | 4. 巻 第28巻第3号 |
| 2. 論文標題 自治体 SDGs の推進へのバランス・スコアカードの適用可能性に関する考察 | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 横浜国際社会科学研究所 | 6. 最初と最後の頁 1-21 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 山本清 | 4. 巻 Vol. 4 No. 1 |
| 2. 論文標題 危機対応と自治体の財務：新型コロナウイルス感染症を例にして | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 18-30 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 柴健次 | 4. 巻 Vol. 4 No. 1 |
| 2. 論文標題 指標コロナ混乱度で見たコロナ対応の実態 | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 31-41 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 松尾貴巳 | 4. 巻 Vol. 4 No. 1 |
| 2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業に関する自治体におけるアウトソーシングと随意契約 | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 42-52 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 目時壮浩 | 4. 巻 Vol. 4 No. 1 |
| 2. 論文標題 「新型コロナウイルス感染症対策における行財政運営に関するアンケート調査」および結果の概要 | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 53-73 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 松尾貴巳 | 4. 巻 224 |
| 2. 論文標題 行政サービス提供における官民連携のガバナンスとコントロール | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 21-34 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 金子良太 | 4. 巻 1029 |
| 2. 論文標題 非営利組織会計の国際的枠組みの概要と方向性 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 公益・一般法人 | 6. 最初と最後の頁 55-59 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 小林麻理 | 4. 巻 2 |
| 2. 論文標題 COVID-19を契機とした財政運営モデル変革への提案 エクイティを組み込む財政運営モデルとは | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 16-27 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 小林 麻理 | 4. 巻 第63号 |
| 2. 論文標題 わが国における公企業の課題の原点 会計検査院の任務の重要性ー | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 会計検査研究 | 6. 最初と最後の頁 5-9 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 小林 麻理 | 4. 巻 No.31 |
| 2. 論文標題 社会インフラとしての会計教育の意義 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 現代監査 | 6. 最初と最後の頁 70-77 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 小林 麻理 | 4. 巻 Vol. 2 No.1 |
| 2. 論文標題 COVID-19を契機とした財政運営モデル変革への提案 エクィティを組み込む財政運営モデルとは | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 16-27 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 金子 良太 | 4. 巻 1029 |
| 2. 論文標題 非営利組織会計の国際的枠組みの概要と方向性 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 公益・一般法人 | 6. 最初と最後の頁 55-59 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 柴 健次 | 4. 巻 第222巻第1号 |
| 2. 論文標題 政府予算会計論序説 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 1-16 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 柴 健次 | 4. 巻 Vol. 1 No. 1 |
| 2. 論文標題 公益会計としての政府会計の論点 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 公共経営とアカウンタビリティ | 6. 最初と最後の頁 4-11 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 柴 健次 | 4. 巻 第14号 |
| 2. 論文標題 東京大学の統合報告書に学ぶ論点 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 現代社会と会計 | 6. 最初と最後の頁 11-31 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 松尾 貴巳 | 4. 巻 第224巻第6号 |
| 2. 論文標題 行政サービス提供における官民連携のガバナンスとコントロール | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 国民経済雑誌 | 6. 最初と最後の頁 21-34 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 小林麻理 | 4. 巻 Vol. 2 No. 3 |
| 2. 論文標題 公共ガバナンスにおける協働優位の重要性 21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 21世紀における持続可能な経済社会の創造 | 6. 最初と最後の頁 1-8 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takehiro Metoki, Kazunori Fukushima |
| 2. 発表標題 The relationship between experiential learning capability related to performance management system and performance in the public sector |
| 3. 学会等名 43rd Annual Congress of the European Accounting Association in Bucharest (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 小林麻理 |
| 2. 発表標題 コロナ収束後を見据えた財政・会計の在り方とは |
| 3. 学会等名 政府会計学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 小林麻理 |
| 2. 発表標題 コロナ収束後を見据えた財政・会計の課題 |
| 3. 学会等名 唐津市・早稲田大学連携事業行政経営講演会（招待講演） |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takehiro Metoki, Kazunori Fukushima |
| 2. 発表標題 The relationship between experiential learning capability related to performance management system and performance in the public sector |
| 3. 学会等名 43rd Annual Congress of the European Accounting Association in Bucharest (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Mari Kobayashi |
| 2. 発表標題 Long-Term Fiscal Sustainability for the Government in Times of Crisis: Reality in Japan from the perspective of the former President of the Board of Audit of Japan |
| 3. 学会等名 19th Comparative International Governmental Accounting Reserch (国際学会) |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|----------------------|
| 1. 発表者名 小林麻理 |
| 2. 発表標題 公会計の国際化時代 |
| 3. 学会等名 政府会計学会 |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計9件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Edited by Shaun Francis Goldfinch | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 Edward Elgar | 5. 総ページ数 470 |
| 3. 書名 Handbook of Public Administration Reform | |

| | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日本財政法学会 | 4. 発行年 2024年 |
| 2. 出版社 敬文堂 | 5. 総ページ数 400 |
| 3. 書名 財政法学における理論と実務の架橋 | |

| | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 鈴木豊・山本清編著 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 中央経済社 | 5. 総ページ数 426 |
| 3. 書名 事業別地方公営企業の経営・財務戦略 | |

| | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 國見真理子・柴健次編著 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 同文館 | 5. 総ページ数 268 |
| 3. 書名 社会福祉法人の課題解決と未来の展望 | |

| | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 鈴木豊・山本清編著 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 中央経済社 | 5. 総ページ数 426 |
| 3. 書名 事業別地方公営企業の経営・財務戦略 | |

| | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 加登豊・吉田英介・新井康平編著 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 中央経済社 | 5. 総ページ数 319 |
| 3. 書名 実務に活かす管理会計のエビデンス | |

| | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 國見真理子・柴健次編著 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 同文館出版 | 5. 総ページ数 268 |
| 3. 書名 社会福祉法人の課題解決と未来の展望 | |

| | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 柴 健次 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 非営利法人研究学会 | 5. 総ページ数 51 |
| 3. 書名 大学法人の会計 非営利法人会計の議論に資するための考察 | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 柴健次、林宏昭、後藤達也、田村香月子、馬場英朗、保木本薫、松尾貴巳 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 関西大学経済・政治研究所 | 5. 総ページ数 204 |
| 3. 書名 地方財政と地方公会計 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|---|----|
| 研究分担者 | 大森 明 (Omori Akira) (00340141) | 横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授 (12701) | |
| 研究分担者 | 柴 健次 (Shiba Kenji) (40154231) | 関西大学・会計研究科・教授 (34416) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 山本 清 (Yamamoto Kiyoshi) (60240090) | 鎌倉女子大学・学術研究所・教授 (32705) | |
| 研究分担者 | 松尾 貴巳 (Matsuo Takami) (80316017) | 神戸大学・経営学研究科・教授 (14501) | |
| 研究分担者 | 金子 良太 (Kaneko Ryota) (80350411) | 國學院大学・経済学部・教授 (32614) | |
| 研究分担者 | 目時 壮浩 (Takehiro Metoki) (90548851) | 早稲田大学・商学大学院（会計研究科）・教授 (32689) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

| | |
|--|--------------------|
| 国際研究集会 19th CIGAR International Conference | 開催年 2023年～2023年 |
| 国際研究集会 Workshop: the comparative study of the Governemntal Accounting Reform in Korea and japan | 開催年 2023年～2023年 |
| 国際研究集会 Preliminary session of the CIGAR conference: Comparative Govenemntal Accountin in Asia | 開催年 2022年～2022年 |

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 | | |
|---------|------------------------|--|--|
| 韓国 | KAGA | Kirea Institute of Public Finance | |
| 中国 | National Audit Office | Zhongnan University of Economics and Law | |
| インドネシア | Ministry of Finance | | |
| フィリピン | Asian Development Bank | Commission on Audit | |